



中野あきと

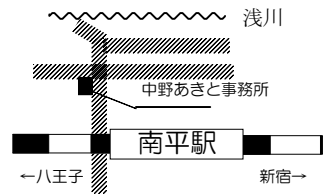
みどりと清流



https://midoritoseiryu.skr.jp

日本共産党市議会議員 中野あきと事務所ニユース
〒191-0041 日野市南平6-25-1 (南平ビル1階)
(電話・FAX 042-599-3350) 発行責任者 小山敏正

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



QRコード、アドレスをご利用になると、創刊号より検索できます

●市内でも依然として旧耐震の住宅が残っている。耐震化への支援は重要な課題と再認識した。

●避難所生活における課題も顕在化している。市としても自分ごととして課題を認識した。

●「災害対応マニュアル」の見直しや、市民を交えた防災会議において「日野市地域防災計画」への反映などに関する協議を進めていく。

能登半島地震は、これからの地震・災害対策の課題を明らかにした。

家屋倒壊・火災による人的被害の実態や体育館避難所の実態は深刻である。段ボールベッド、男女別の洋式仮設トイレもない。プライバシーがなく安心して休める場所もない。

わが街日野の地震・災害対策はどうか。改めて総点検する必要がある。

能登半島地震の教訓と災害対策の課題について

〈令和6年度予算〉

物価高騰から暮らし・営業を守れ
—中野あきと市議の代表質問から—

2月26日に開会された3月市議会では、令和6年度予算が審議されます。中野あきと市議は27日、大坪冬彦市長の所信表明に対して代表質問を行いました。その内、注目される3点について紹介します。

空前の物価高から暮らし・営業を守る緊急な課題

〈質問〉

物価が高騰する中、年金暮らしの高齢者の方々の生活支援はとりわけ重要になっている。

一人暮らしの高齢者の3人に1人は年収150万円未満。高騰している食費・光熱費、医療費の負担は深刻にも関わらず、年金高齢者支援は国、都、市、いずれも予算に手だてがとられていない。

国民健康保険税や介護保険の負担軽減など、市として可能な支援を。

〈答弁〉

格差が問題となっている現下、こうした影響が市民の暮らしを直撃していると認識する。とりわけ低所得者や子どもなどへの影響を踏まえつつ、総合的に政策を考えていく。

●重点支援地方交付金など、必要な財源確保の上、非課税世帯や子育て世代などへの支援策を中心に検討していく。



学校図書館 司書の全校配置

〈質問〉

市長は、当然実現しなければならぬ目標と言いつつ、いざ蓋をあけてみたら司書の処遇はフルタイムではなくパートタイムの会計年度職員。しかも2校を兼務する予算となっている。これでは到底全校配置とは言えない。

〈答弁〉

令和6年度は、3校から複数校兼務を含めて市立小・中学校全25校に配置する。

●今後については、大幅に拡充した体制でまずは運用を開始し、状況を見てゆく。



軍備よりくらしと災害対策に高幡不動駅南口大行動

(街頭演説と宣伝)

3/24(日) 14時~15時

主催 ◎戦争はダメです！

共同アクション

◎日野市民連合

金権腐敗政治一掃の署名と能登半島地震の救援の募金



中野あきと事務所
南平スーパーアルプス前で宣伝行動

2月17日、日本共産党の中野あきと市議事務所では、南平のスーパー「アルプス」前で、「自民党の金権政治一掃」宣伝・署名活動と「能登半島地震の被災者救援の募金」活動をしました。

曇り空で寒い中でしたが、署名6人分、募金は2,220円が寄せられ、「がんばってください」、「もっと宣伝を強めて」と激励と要望がありました。

なお、署名と募金は南平駅北口近くの中野市議事務所でも扱っています。

短信

／これこれそのムジナ君
金の行方はこっちゃえ
黙っていてはわからない
ポッカリ浮かんだボスの顔
なにやら怪しい雲の行く
みんな黙れと正気の沙汰か
誰にお聞きと言つのかえ／

美空ひばりさんの『花笠道中』の替え歌で題して『裏金道中』。作は小紙の読者の方。ご了解を得て掲載させて頂いた。風刺もお見事、裏金政治への強い怒りも伝わってくる▼自民党は企業・団体献金の抜け穴であるパーティー券を売って裏金をつくり、選挙のヤミ資金に利用してきた。積み立てても申告しないから税金もチャラ。昨日や今日ではなく、森首相時代からの話だという▼そんな裏金で成り立つ異常な政権が、日本を成長できない国にし、物価をつり上げ福祉を削り、大軍拡を更に促進する危険な議論まで始めた▼軍需受注産業や大手メディアのトップもいる「有識者会議」では、為替変動、物価高、人件費高騰を理由に、43兆円もの軍事費の枠を取っ払う相談が……。異常政権のもと戦争国家への影は、廊下から座敷へ上がり込んでいく▼政治資金は本来主権者である国民の浄財に依拠すべき。企業や団体から献金を貰えば、その見返りで政治は歪む。今度こそ完全禁止を。すでに共産党は、そのための法案を提出している▼3月24日の屋下がり、市民による高幡大行動が行われる。目に見える行動で市民の意思を示そう。怒れる皆さんのご参加を。(K)

新しくミニバス停留所 4月1日から運用予定 「北野街道循環」路線の南平4丁目5付近

新しくミニバスの停留所が設置される予定です。場所は高幡橋に近い南平4丁目5番地付近で、南平3丁目の旧ドラマの向い側の予定です。高幡不動駅方面に向かって「平橋」を渡り左側、北野街道の拡幅の済んでいる所です。

この件は、2年前の2022年5月25日に、「北野街道」にバス停をつくる会」と中野あきと市議が日野市に出向き署名を届け、設置の要請をしていました。ここにバス停が設置されると3、4丁目にお住まいの方はもちろん、5丁目の東側の方の利用もあります。

「会」では更にもう1カ所、同じ4丁目の医療モール付近にもバス停の設置を要望しています。

◀この付近に新しいバス停



全都に広がる学校給食無償化 遅れをとる日野市の対応

全都に急速に広がっている学校給食無償化。共産党市議団は緊急の申し入れを日野市に行い、3月議会での代表質問でも実現を強く迫りました。多摩地域では2月22日現在、新たに7市が実施する方針で実施済みの自治体を合わせると、26市3町1村のうち、10市1町1村と4割に広がり、さら増える見込みです。

日野市は、東京都の補助を活用しても、毎年約4億円の財政負担が見込まれるなどと言い、無償化のハードルは高いとして実施に踏み切ることを行おうとしていません。「無償化を求める市民の会」では、3月市議会に実現を求める請願を提出しました。市議会の対応が注目されます。



学校給食の無償化を必ず

(学校給食の無償を求める日野市民の会) 尾辻節子・代表

「学校給食の無償を求める日野市民の会」(「会」)が運動を始めて5ヶ月間で3,609筆もの署名が集まりました。この署名を日野市長に届け日野市側と2回懇談、「給食費無償」を強く要請しましたが、回答は「予算が無い」でした。

この間、東京都が給食費無償化実施自治体に新年度から、二分の一を補助すると決めました。これを受けて多摩地域でも「調布・三鷹・福生・昭島と西東京の各市が無償を決めました。一方、無償化を見送ったのが日野市です」と、朝日新聞が報道しました。

「会」では、今後も日野市議会への請願行動などで無償化を強く迫っていきます。皆様の引き続きのご協力をお願いします。

<この道50年 看護師・加代子の身体(からだ)のはなし>

(その7) 朝、お湯を飲む 血栓(けっせん)予防にも

朝起きてお湯を飲むと、血管の流れが良くなって血栓の防止になり、心筋梗塞、脳梗塞などの予防につながります。それほどお湯は大事です。

また、人間に必要な1日の水分の量は1.5~2リットル。ペットボトル500ミリリットルで4本分にもなります。脱水症状にならないことも非常に重要です。

[無料法律相談日] —2024年4月—

(お申込み) ☎042-582-1042
わたなべ三枝・清水とし子事務所

- 4日(木) 18:00~20:00 ちかざわ美樹事務所
- 11日(木) 13:00~15:00 市役所6階共産党控室
◎法律相談以外のお困りごともお気軽に
中野あきと事務所 ☎042-599-3350



こんにちは
都議会議員
清水とし子です

深刻な教員不足

公立小中学校 1500 人近い先生が不足!

いま教員不足が深刻です。「担任がいないので副校長先生が授業をしている」「特別支援教室の先生が減らされ、普通学級の担任にまわされた」といった事態が、都内各地で起きています。

東京都教育委員会(以下、都教委)は、2023年度の教員不足数について、4月に80人程度、9月に140人程度と発表しました。

ところが、日本共産党都議団が区市町村に調査したところ、回答のあった60自治体の合計は、4月は1482人の正規教員が不足しており、臨時的任用教員や時間講師などで補充してもなお、238人が不足していました。都教委の発表した「80人」の3倍です。都教委はいったいどんな調べ方をしたのでしょうか。実は、都教委は、産休や育休で休む先生=事実上の欠員の数を「不足数」に入れていないのです。

産休・育休代替教員は正規教員で

日本共産党の調査で明らかになった正規教員の不足数1482人のうち、実に1235人は産休育休によるものです。この代替分を正規教員として補充する場合は、都教委が採用・配置します。

ところが都教委は、全員を「臨時的任用」としているため、学校が都教委から渡された臨時的任用希望者登録リストの中から代替教員を自分で探さなければなりません。

しかも、登録していても「臨時的任用」の仕事が4月までに決まる保証はないので、登録者は他の仕事が見つければ、そちらにいてしまいます。

その結果、学校は登録者リストをあたってもなかなか代替教員を見つけれず苦労しているのです。

育児休業に関する法律では、休業した職員の代替は「正規を配置すること」が基本だとしています。

日本共産党都議団は、産休育休を取得する教員を見込んで、正規教員を多く雇用することを提案しています。